

(別紙様式1)

## 令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都 道 府 県 名 : 茨城県  
農 業 委 員 会 名 : 日立市農業委員会

### I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

#### 1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	972
自給的農家数	596
販売農家数	376
主業農家数	62
準主業農家数	82
副業的農家数	341

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	794
女性	403
40代以下	51

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	31
基本構想水準到達者	8
認定新規就農者	1
農業参入法人	4
集落営農経営	1
特定農業団体	
集落営農組織	1

※農林水産課調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	653	238				891
経営耕地面積	314	108	95	13		422
遊休農地面積	40	76				116
農地台帳面積	801	699				1,500

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

#### 2 農業委員会の現在の体制

任期满了年月日 R 4 年 3 月 31 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	13
認定農業者	—	9
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	0
40代以下	—	1
中立委員	—	0

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	11	11	3

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	891 ha	65 ha	7.3%
課 題	農業従事者の減少、高齢化等により耕作放棄地の増加。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 65 ha (うち新規集積面積 31 ha)
	目標設定の考え方:任期满了となる契約の再設定の推進及び新規認定農業者の確保
活動計画	農地の利用状況調査と意向調査に基づく、担い手への利用集積促進。 利用権の期間満了に伴い、貸手・借手に通知するとともに、担い手や貸し手との利用調整による利用集積促進。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	1 経営体	1 経営体	3 経営体
課 題	(1)企業等が新規参入する場合、企業が希望している、まとまって借りられる農地(5,000㎡以上)が少ない。 (2)新規参入する者の年齢が高い。		

※ 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	2 経営体
活動計画	(1)新規参入を検討している経営体の情報を収集し、遊休農地の情報提供や相談に応じ新規参入し易い環境を創る。 (2)まとまった遊休農地の情報収集に努める。 (3)若者の新規参入を促進させる。

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅳ 遊休農地に関する措置

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1, 007 ha	116 ha	11. 5 %
課 題	農業者の高齢化、後継者不足、採算性の低下など農業経営環境悪化が進行している外、中山間地の農地については現状把握も困難な状況であり、耕作放棄地が増加している。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 1. 1 ha			
		目標設定の考え方:令和3年度当初の遊休農地面積116haの1パーセントにあたる面積を認定農業者へ貸付けの斡旋を行う。			
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		24 人		4月～8月	9月
		調査方法	調査図やタブレットを参照し、農業委員及び農地利用最適化推進委員により、遊休農地の現地確認調査を行う。		
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		11月～12月		12月～1月	
	その他				

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

## Ⅴ 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	891 ha	0 ha
課 題	中山間地にある点在する農地や幹線道路等に面していない農地における違反転用の把握が困難である。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の活動計画

活動計画	農地パトロールの実施及び遊休農地現地確認調査により違反転用の早期発見・未然防止を図る。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入